

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会中間整理」を受けて ……成蹊大学教授 西村 美香

随想

浩然の気を養う人づくり

……………宮城県西米良村長 黒木 定藏

時の話題

職員の健康の確保について

……………前総務相自治行政局安全厚生推進室長

古内 芳雄

いきいき女性職員……………島根県

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会中間整理」について

……………総務省自治行政局給与能率推進室

緒方兼太郎

長野市における人事制度改革

～新人事評価制度の構築過程を振り返って～

……………長野市総務部主幹（人事制度改革担当）

藤沢 孝司

長野市総務部職員課主査

望月 徹

ダイアログ

公的年金制度の一元化

調査解説

平成15年度における地方公務員の措置要求及び不服申立てに関する審査状況の概要

……………前総務省自治行政局公務員課 木林 寿康

本稿は、地方公務員の措置要求及び不服申立ての審査状況に関する調査結果（平成16年3月31日現在）を紹介したものである。

この中で筆者は、審査状況の傾向について解説した上で、地方公務員法の改正により、人事委員会及び公平委員会の機能に、職員の人事管理に関する苦情を処理する権限が追加されたことに伴い、今後、職場環境の変化、新たな評価制度の導入など、職員をとりまく情勢が変化の中で職員の苦情に対処する必要性が高まっているため、本制度の適正な執行が必要であるとしている。

巻頭言 吹けば飛ぶよな家に住みたい

……………森 まゆみ

特集1 日本国憲法は生かされてきたか

内閣法制局の未解決問題

－官僚支配的構造からの脱却は可能か

……………金子 仁洋

自治立法機能の充実強化と選挙制度改善方策

……………田中 宗孝

参議院の存在意義 －地方代表議員としての可能性を考える……………大山 礼子

公共事業から見た「権力」をめぐる国と自治体の関係……………五十嵐敬喜

分権改革は「ナショナル・ミニマム」の全面的な見直しを要求する……………西尾 勝

インタビュー

憲法にポエジーを －女性歌人の読む日本国憲法

……………歌人 道浦母都子

聞き手 新藤 宗幸

特集2 憲法第8章の60年

地方自治の手続的保障

－「本旨」論との関連で……………斎藤 誠

地方制度改革と憲法第8章……………成田 頼明

筆者は、憲法第8章が地方自治の強化を推進し、地方自治にとって好ましくない制度の改革・変更を抑止・牽制するなどの役割を果たしてきたが、一方で地方自治の保障機能を十分に果たしてきたとはいえないとしている。その上で、地方分権のための地方制度の大規模改革が進みつつある今日、再び過去に立ち戻って地方自治をめぐる憲法論議を再検討してみることも有意義なことであるとして、「市町村自治体警察廃止問題」、「第4次地方制度調査会答申の地方案（道州制）をめぐる憲法論議」、「特別区と憲法上の地方公共団体」について考察している。更に、1995年に設置された地方分権推進委員会においてなされた分権改革の作業と憲法第8章との関係についても述べている。最後に、国民が21世紀のより良い憲法を新たに創造するならば、国全体の民主的国家構造における地方自治のより明確な位置づけ、

国・地方の役割分担の基本原則等を、真の地方自治の拡充・推進のために定めておくべきであると結んでいる。

条例 一何ができ、何ができなかったのか
……………磯部 力
地方自治特別法について
一憲法95条は機能しているか……………松永 邦男
米軍統治下の沖縄における公務員法制の変遷
……………川手 撰

都市問題研究

平成17年5月号

特集 生涯学習の現状

民間カルチャーセンターの現状
……………全国民間カルチャー事業協議会顧問
山本思外里

生涯学習による「まちづくり」
……………上智大学総合人間科学部教授 香川 正弘
高齢者の社会参加と生涯学習

……………北海道大学高等教育機能開発総合センター教授
……………木村 純
生涯学習の理念と活動

……………政策研究大学院大学副学長 今野 雅裕
NPOと生涯学習

……………日本女子大学人間社会学部教授 田中 雅文
ドイツの生涯学習事情

……………お茶の水女子大学文教育学部教授 三輪 建二
生涯学習社会と社会教育施設
……………東京大学大学院教育学研究科助教授
鈴木 真理

大阪市立大学の取り組み
一文化交流センターの役割一
……………大阪市立大学文化交流センター所長 長沼 進一

地方財政

平成17年5月号

論評

3年目の「三位一体改革」民意の追い風が要る
……………朝日新聞論説委員 坪井ゆづる

特別寄稿

～講演会「地方交付税発足50年、制度の持続可能性を問う」から～

高度経済成長から安定成長へ
～地方交付税の成長と質的転換
……………(財)救急振興財団顧問長 矢野浩一郎

一般地方財政篇

平成17年度各府省別予算の概要
……………総務省自治財政局調整課

地方交付税篇

平成17年度地方交付税法の改正について
……………総務省自治財政局交付税課長
黒田武一郎

平成17年度地方交付税算定方法の改正
……………総務省自治財政局交付税課理事官
下瀬 謙

……………前総務省自治財政局交付税課課長補佐
大沢 博
……………前総務省自治財政局交付税課意見処理専門官
板東 正樹

地方交付税の単位費用の改正
……………前総務省自治財政局交付税課 西川 亨
……………前総務省自治財政局交付税課 土田 康博
……………前総務省自治財政局交付税課 北代 弘司

平成16年度特別交付税について
……………総務省自治財政局財政課課長補佐
佐藤 健

公営企業篇

第三セクター等の状況に関する調査の概要について
……………総務省自治財政局地域企業経営企画室課長補佐
山越 伸子

経済の動向

主要指標からみた経済の動き
……………内閣府経済財政運営担当政策統括官付
予算編成基本方針担当参事官補佐
恩田 馨

地方行財政・最近の動き

資料篇

平成16年度道府県税徴収実績調(平成17年2月末現在)

地方財務

平成17年5月号

特集 平成17年度 地方財政対策

平成17年度 地方財政計画の概要

……………総務省自治財政局財政課 内村 義和

平成17年度 地方債計画の概要

……………総務省自治財政局地方債課 久我 伸次

平成17年度地方公営企業対策の概要

……………総務省自治財政局公営企業課 平寄 正俊

行財政情報

平成17年版 地方財政白書の概要

……………総務省自治財政局財務調査課 海野 敦史

平成15年度 財政指数表にあらわれた地方財政の特徴と傾向

……………総務省自治財政局財務調査課 内田 正樹

短期連載

ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革⑩

* 業績予算⑥ ……………田中秀明

公務員制度改革の動向を読む⑧

—公務員制度改革と退職管理 …… 湖上 俊則

連載

行政職320万人で行う「行政再生」

—首長と議員で行う行政経営改革⑭…淡路 富男

地方債月報

平成17年5月号

特別寄稿

「三位一体改革の全体像」に至る経過とその評価
(第2回)

～残された課題と今後の展望を含めて～

……………内閣府大臣官房審議官(経済社会システム担当)

椎川 忍

解説

平成17年度地方債許可方針等について

……………総務省自治財政局地方債課 収益事業係長

八矢 拓

地方公営企業講座

第1章「平成17年度地方債公営企業関係地方財政措置～下水道事業関係～(その2)」

……………地方公営企業制度研究会

金融講座

「地方公共団体の一般債振替制度講座」

第2回 既発地方債の振替債への移行手続について

……………証券保管振替機構 社債等振替業務部課長

松永 博光

公営企業

平成17年5月号

解説

地方自治体・公営企業監査 一日米の制度をみる—

……………地方自治ジャーナリスト・米国公認会計士、

元時事通信社「税務経理」編集長

東条 正美

解説

平成17年度の地方債の取扱いについて

—公営企業を中心として—

……………総務省自治財政局公営企業課計画係長

平寄 正俊

公営企業フラッシュ

民間活力・手法の導入

—「丘の公園」の指定管理者制度の導入—

……………山梨県企業局

税

平成17年5月号

巻頭論文

徴収一元化構想の背景と問題点……………高橋 利雄

特集 問題解説 平成17年度地方税法の改正

市町村税関係……………鈴木 健一

菊地 貞幸

固定資産税等関係……………松原 剛史

進 龍太郎

今月の視点

平成17年度 地方税収入の見通し……………田中 大介

平成15年度 市町村税徴収実績……………中村 陽一

実務連載

〈演習道府県税〉

非課税法人等に対する法人住民税及び法人事業税の

課税関係……………井澤 久

固定資産税の宅地の評価については、固定資産評

価基準により「市街地宅地評価法」及び「その他の宅地評価法」によって各筆の宅地の評点数を付設して行なうこととされている。その際、市町村長は、宅地の状況に応じ必要があるときは「画地計算法」の附表等及び「宅地の比準表」について所要の補正をし、適用するものとされている。

本稿では、この所要の補正の意義や平成18年度評価替えにおける留意点などについて考察されている。なお、所要の補正の具体的な適用にあたっては、地域の価格事情に即した適切な運用がなされ、一層の評価の均衡化・適正化を確保することが望まれる。

〈演習固定資産税〉

土地評価における市町村長の所要の補正

……………赤坂 嘉裕

地方自治体における用途選択納税制度の展開〔2〕

～日米のタックス・チェックオフを比較する～

……………石村 耕治

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔14〕

転換期の財政投融资 ……………野田 裕康

地方税

平成17年5月号

論 評

福祉改革を考える ～求められる定型的論議からの脱却～ ……………林 宜嗣

解 説

地方税法施行令・同法施行規則の改正等について

……………川窪 俊広

内田 光俊

寺崎 秀俊

中井 幹晴

柴山 佳徳

吉武 啓次

須藤 明裕

池田 達雄

加藤 主税

解 説

幣制15年度市町村税徴収実績の概要

……………中村 陽一

今月の研究課題

固定資産税における宅地評価の均衡化・適正化について……………原澤 正彦

地方税最前線

兵庫県の自主財源の確保の取組について

……………宗野 義潔

選挙

平成17年5月号

選挙制度入門講座（5）……………田中 宗孝
明るい選挙推進活動についてひとこと

……………吉村 洋子

佐賀市議会議員選挙無効裁決取消請求事件

（最高裁平成16年3月30日決定）……………小谷 知也

Excelで投票率を予測する ……………関 良制

資 料

（1）秋田県知事選挙結果調

（2）都道府県選挙管理委員会委員名簿

（3）都道府県選挙管理委員会連合会役員名簿

平成17年度明るい選挙啓発ポスター作品募集（第57回）要項

選挙時報

平成17年5月号

選挙争訟について……………小谷 知也
「平成16年7月11日執行参議院比例比例代表選出議員

選挙における公職の候補者の選挙運動に関する

収支報告書」の概要について ……………北村 勇治

農業委員会委員選挙の実務（2）……………西内 浩

資料欄

農業委員会の選挙による委員の一般選挙について

自治実務セミナー

平成17年6月号

実務と理論

町立中学校が県立高校の校舎を使って教育を行う場合
県は財産上どのような対応を行うべきか

一県の行政財産を町が使用することの問題点

市町村長等が危険物を取り扱う施設の設置を許可する際地域住民の同意を条件とすることができるか

一行政処分 of 附款の許容性

実務演習

法人住民税・法人事業税の分割基準と事務所の認定
(税務行政)

地方自治ナウ

地方分権推進の話題 90

地方分権改革の成果と今後の課題 59

判例地方自治

平成17年6月号

はんれい最前線

水俣病の苦しみを癒す、関係浄化に新たな一歩

判決紹介(全10件)

静岡県知事交際費情報公開請求事件(最高(2小)
判/16.4.16)

愛知県・中部国際空港行政文書不開示事件(名古屋
地判/16.9.2)

岡山県・苫田ダム建設費用賠償請求事件(岡山地
判/16.3.24) …ほか

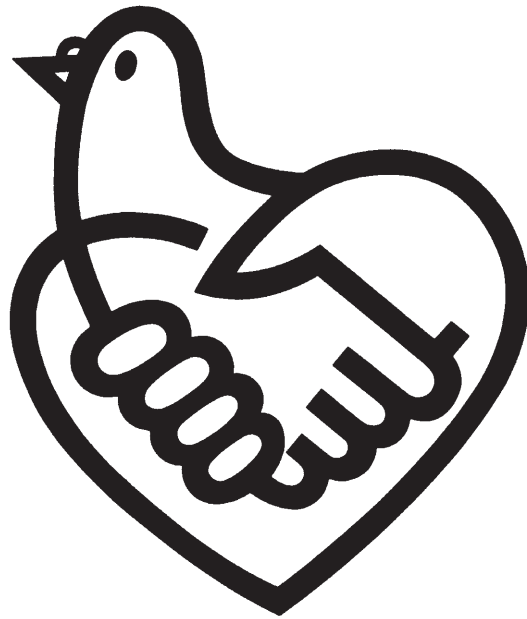
訴訟情報

非嫡出子区別記載は適法

—東京高裁判決 …ほか

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例